

中小企業景況調査報告書

2016年4月～6月期（実績）

2016年7月～9月期（見通し）

はじめに

日銀が7月1日に発表した6月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で前回3月調査（プラス6）から横ばい、大企業・非製造業はプラス19と前回（プラス22）から3ポイント悪化しており、2期連続で悪化となっている。中小企業・製造業はマイナス5となり前回3月調査（マイナス4）から1ポイント悪化し、非製造業も3月調査（プラス4）から4ポイント悪化して±0となっており、製造業及び非製造業ともに連続して悪化している。

大企業・製造業の業況判断D・Iは、このところの円高傾向により「自動車」や「生産用機械」など、円高の直撃を受ける輸出依存度の高い業種を中心に景況感が悪化した。一方で、「食料品」や「紙・パルプ」は改善。これらの業種では、原材料の輸入などで円高の影響がプラスに表れたため横ばいとどまった。ただ、大企業・非製造業は、中国人の「爆買い」など、小売店などの売り上げを押し上げてきた訪日外国人の消費が円高の影響で弱含み、「小売り」や「宿泊・飲食サービス」が悪化した。

3か月後の先行きの見通し（本年9月予測）は、大企業・製造業がプラス6と今期と同じ水準を維持、大企業・非製造業はプラス17と今期よりも2ポイントの悪化と予測。中小企業においては、製造業が2ポイント悪化しマイナス7、非製造業は4ポイント悪化しマイナス4となっており、厳しい見込みとなっている。さらに、今回の調査は、英国のEU離脱派が勝利した国民投票の結果をほとんど織り込んでおらず、日本経済には更に強い逆風が吹いてくることも考えられる。

内閣府が6月17日に発表した6月の月例経済報告においては、国内景気の基調判断を「景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として3カ月連続で据え置いた。海外経済についても「弱さがみられるものの全体としては緩やかに回復している」との判断を4カ月連続で維持した。しかし、個別項目では、企業収益の判断を「高い水準にあるものの、改善に足踏みが見られる」として、前月の「改善傾向にあるが、テンポは緩やか」との表現から2カ月連続で下方修正した。

商工会地域の景況調査においては、今期（2016年4月～6月）の業況に関するD・I値は、マイナス幅が小さい順に、建設業マイナス13.6、サービス業マイナス17.3、製造業がマイナス25.0、小売業マイナス34.1となっている。前期に比べるとサービス業がマイナス15.1からマイナス17.3と2.2ポイント悪化しているが、建設業13.7ポイント、製造業19.8ポイント、小売業8.4ポイントといずれも大幅に改善している。特に、製造業は前期に19.0ポイント悪化させたが、すぐに盛り返している。

来期（2016年7月～9月期）の業況予測については、今期のD・I値の並びとは少し変わって、サービス業マイナス19.6、建設業マイナス31.5、製造業がマイナス32.2、小売業マイナス39.5となっている。全業種が今期よりも悪化すると予測しているが、中でも建設業は今期のマイナス13.6からマイナス31.5と17.9ポイントも大幅に悪化すると予測している。

今期の商工会地域の景況感は、建設業や製造業が回復傾向にあり、サービス業も奮闘して全体としては改善傾向にあると思われる。しかし、今後は、イギリスのEU離脱問題や急激な円高水準など景気全体の動きとしては、厳しさが増すと思われるので、社会・経済情勢を注視しながら企業経営のかじ取りを行っていく必要がある。

調査要項

1. 調査対象

(1) 対象地区 三重県下の 10 商工会

いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、
松阪西部商工会、玉城町商工会、南伊勢町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会

(2) 対象企業数 150 企業

(3) 回答企業数 150 企業

2. 調査対象期間 2016 年 4 月～6 月 調査時点 2016 年 6 月 1 日

3. 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による面接調査

(2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

4. 回答企業業種内訳

業 種		調査企 業数	業 種		調査企 業数	
製 造 業	地 域 産 業	食料品製造業	小 売 業	各種商品小売業	1	
		飲料・飼料・タバコ製造業		4	織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業		1	飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業		3	自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業		3	家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業		1	その他小売業	8
		窯業・土石製品製造業		2		
		金属製品製造業		2		
		一般機械器具製造業		2		
		電気機械器具製造業		3		
		輸送用機械器具製造業		5		
		その他製造業		3		
				4		
小 計		33	小 計		42	
建 設 業		総合工事業	サ ー ビ ス 業	一般飲食店	12	
		職別工事業		9	旅館・その他の宿泊所	7
		設備工事業		8	運送業	6
				6	自動車整備業	9
				洗濯業・理美容業	10	
				その他のサービス業	8	
小 計		23	小 計		52	
小 計		23	合 計		150	

業界天気動向図

項目	売上				採算（経常利益）				資金繰り			
	H27		H28		H27		H28		H27		H28	
年 月 業種	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4
	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳	〳
	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
製造業												
建設業												
小売業												
サービス業												

各項目については次により表示した。

区分	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	大幅に減少
	好転	やや好転		やや悪化	悪化	非常に悪化
D・I値 (前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

1 産業全体の景況概要

業況

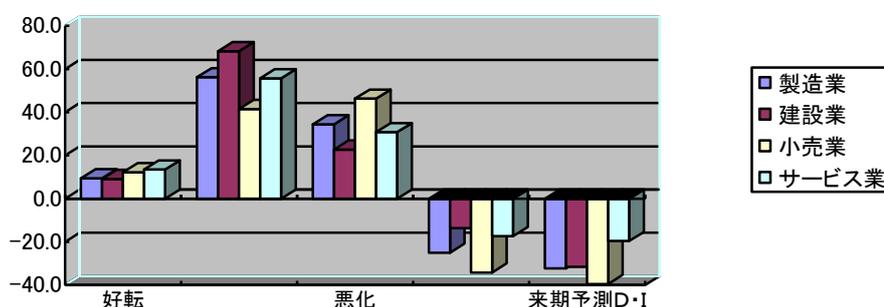
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2016年4月～6月）の業況のD・I値は、マイナス幅の小さい順に建設業がマイナス13.6、サービス業がマイナス17.3、製造業がマイナス25.0、小売業がマイナス34.1となっている。前期（2016年1月～3月）と比べると、建設業、製造業、小売業が改善し、サービス業がわずかに悪化している。業種別にもう少し詳しく見ると、建設業は前期に比べ13.7ポイント改善している。前期も13.6ポイント改善しており、2期連続で13ポイント以上の大幅な改善を示している。製造業は、建設業を上回る19.6ポイントも改善している。前期には19.0ポイントも悪化して心配されたが、今期は前期の悪化幅以上に改善している。小売業も前期に比べて8.4ポイント改善している。小売業も前期に9.1ポイント悪化したのが巻き返している。サービス業は前期に比べ2.2ポイントの悪化となっている。前期も2.2ポイント悪化しており2期連続で悪化となっているが、いずれも小幅な悪化に止まっている。

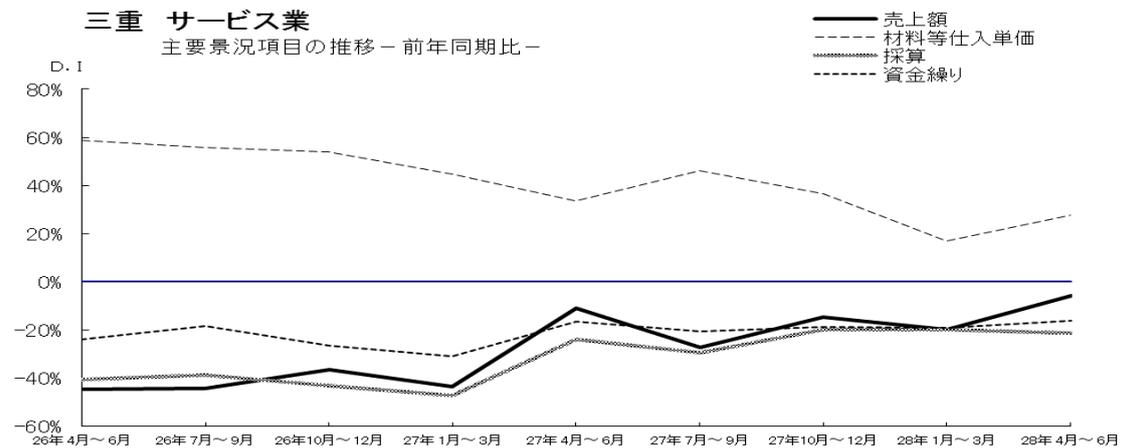
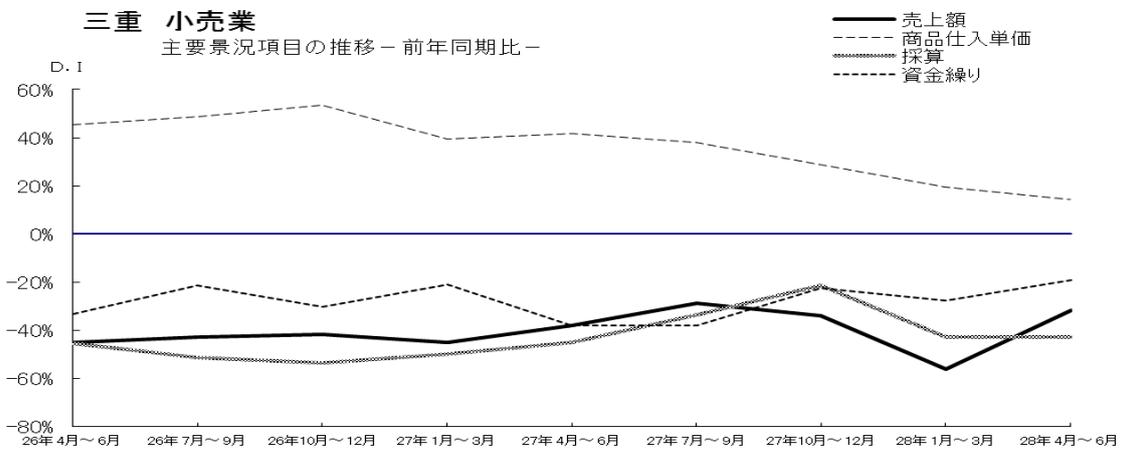
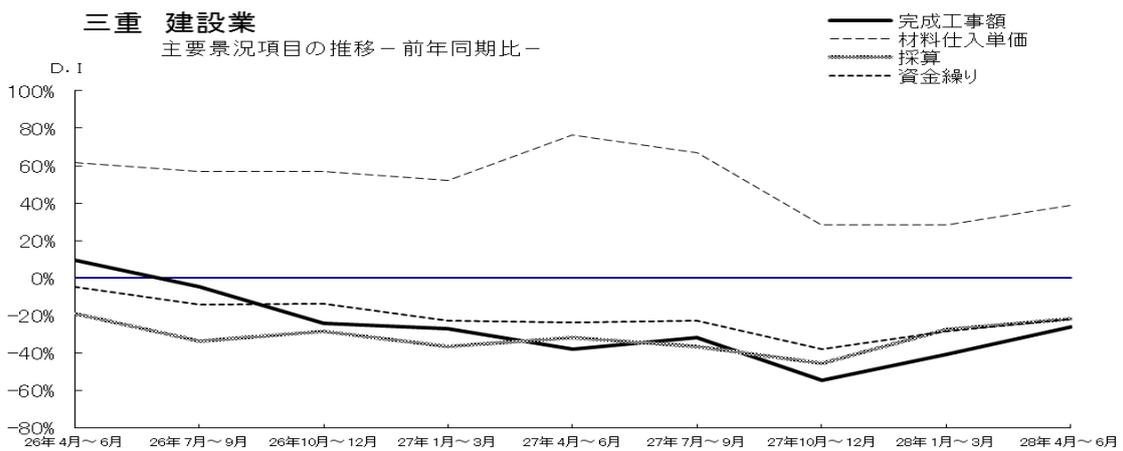
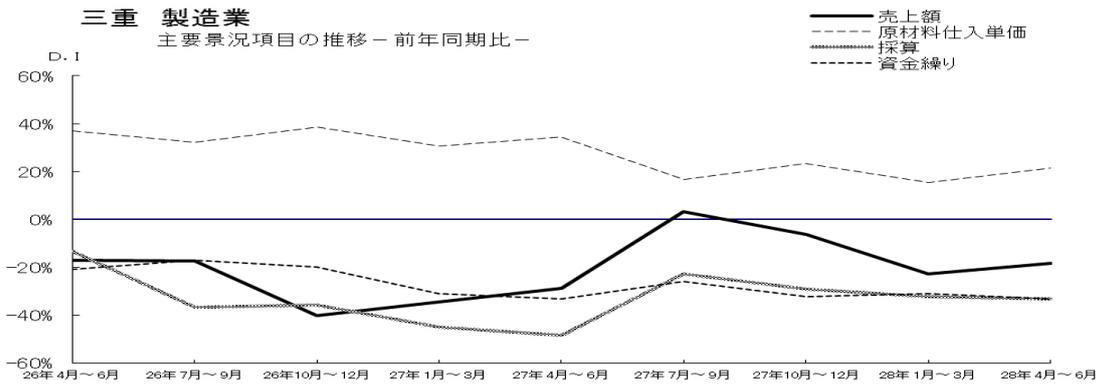
来期予測（2016年7月～9月期）について見てみると、全業種とも前期よりも悪化すると予測している。悪化幅が最も小さいのはサービス業で、今期実績より2.3ポイント悪化しマイナス19.6とし、マイナス20以下を維持すると予測している。小売業は今期実績より5.4ポイント悪化しマイナス39.5、製造業は7.2ポイント悪化しマイナス32.2、建設業に至っては17.9ポイント悪化しマイナス31.5になると予測しており、来期の業況は厳しくなると思われる。

次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、全業種の中でプラス局面を推移している材料仕入単価が前期は建設業のみが横ばいで他の業種は悪化傾向にあったが、今期は製造業、建設業、サービス業が改善を示している。小売業については、今期も悪化となっており、これで4期連続となる。ただ、全業種とも1年から2年前の水準からすると2分の1から3分の1程度まで悪化しており、唯一プラス極面で推移している材料仕入単価もマイナス局面に移行してしまうかもしれない状況である。

業種別の動向としては、製造業では、売上額が6.1ポイント、原材料仕入単価が4.3ポイント改善しているのに対して、採算が1.0ポイント、資金繰りは2.0ポイントとどちらもわずかであるが悪化している。売上額については、3期前にプラス3.1まで改善したのに、その後2期連続で悪化していて心配されたが今期は盛り返すことができた。建設業は、完成工事額が14.7ポイント、材料仕入単価が10.6ポイント、採算が5.5ポイント、資金繰りが6.9ポイントと全ての項目が改善している。特に、完成工事額、採算、資金繰りの3項目は2期連続で改善傾向を示している。小売業は、項目ごとにバラつきが出ている。売上額は24.3ポイントと大幅に改善、資金繰りも8.4ポイント改善しているのに、採算は横ばい、商品仕入単価は5.2ポイントも悪化している。サービス業も、項目によって傾向が違っており、売上が14.2ポイント、材料等仕入単価が10.8ポイントと大幅に改善しているが、資金繰りは3.0ポイントの小幅な改善にとどまり、採算は1.5ポイント悪化している。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	6.9	9.4	41.4	56.2	51.7	34.4	△44.8	△25.0	+19.6	△32.2
建設業	13.6	9.1	45.5	68.2	40.9	22.7	△27.3	△13.6	+13.7	△31.5
小売業	2.5	12.2	52.5	41.5	45.0	46.3	△42.5	△34.1	+8.4	△39.5
サービス業	9.4	13.5	66.1	55.7	24.5	30.8	△15.1	△17.3	△2.2	△19.6





1. 売上高

前年同期比にみる今期（2016年4月～6月）の売上高のD・I値は、マイナス幅が小さい順にサービス業がマイナス5.8、製造業がマイナス18.3、建設業がマイナス26.2、小売業がマイナス31.7となっている。後掲の売上額の推移のグラフを見ても明らかなように、順番としては前期と同じであるが全業種が揃って改善しており、近年にはない良い状況となっている。また、前期において悪い状態だった建設業と小売業が大幅に改善し、業種間の格差も小さくなっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べ増加企業が1.6ポイント、減少企業が5.9ポイント減少し、不変企業が7.5ポイント増加したことで、D・I値は4.3ポイント改善してマイナス18.3となっている。3期前（2015年10月～12月）のプラス3.1から2期連続で悪化し、前期はマイナス22.6まで下降していたが、今期はその流れを止めて改善に転じている。個別項目の売上（加工）単価は、今期は前期に比べて2.9ポイント悪化しマイナス6.2となったが、売上（加工）数量は2.2ポイント改善しマイナス33.3と少しであるが改善している。

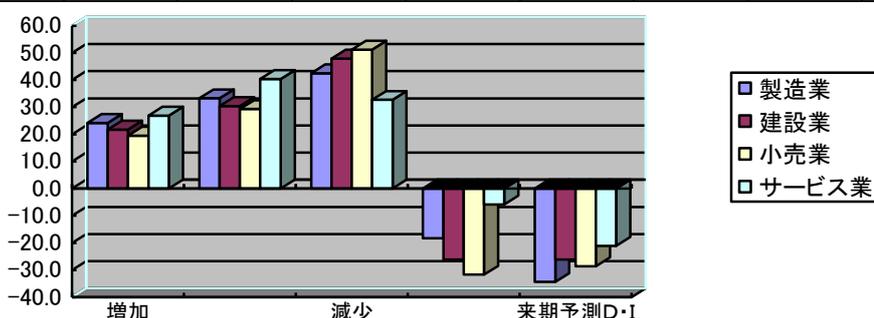
建設業は、前期に比べて増加企業が3.5ポイント、不変企業も7.7ポイント増加し、減少企業が11.2ポイント減少したことで、D・I値は14.7ポイントと大幅に改善してマイナス26.2となった。前々期（2015年10月～12月）のマイナス54.6から、2期連続で大幅に改善し、約30ポイントも改善したことになる。個別項目の受注（新規契約工事）額も、前期に比べて24.0ポイント改善してマイナス30.5となっている。前々期、前期とマイナス50を超えていたがこちらも改善の兆しが見えてきた。

小売業は、増加企業が9.7ポイント、不変企業が4.9ポイント増加し、減少企業が14.6ポイント減少した結果、D・I値は24.3ポイントと大幅に改善しマイナス31.7となった。前々期、前期と2期連続で悪化しマイナス56.0まで下降していたが、今期は大幅に回復させている。個別項目の客単価は前期に比べ6.7ポイント改善しマイナス33.3、客数も9.7ポイント改善しマイナス42.8となり、両項目とも改善し、売上の大幅な改善を裏付けている。

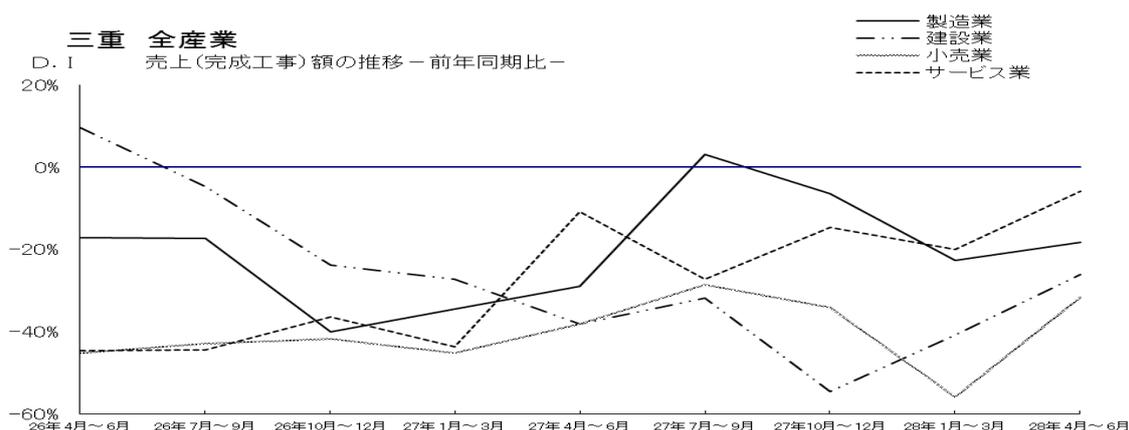
サービス業は、増加企業が8.7ポイント増加し、不変企業が3.2ポイント、減少企業が5.5ポイント減少した結果、D・I値は14.2ポイント改善してマイナス5.8となった。4期前から改善と悪化を交互に繰り返しながらマイナス幅が小さくなっており、マイナス局面の脱却まであと一息のところまで来ている。個別項目は、客単価が前期に比べ8.6ポイント改善しマイナス9.6、利用客数は前期に比べ15.2ポイントと大幅に改善しマイナス15.7となっている。

来期（2016年7月～9月期）については、小売業が今期のマイナス31.7から3.1ポイント改善しマイナス28.6、建設業は0.1ポイント改善しマイナス26.1になることを予測している。今期、大幅に改善しマイナス局面からの脱却まであと一息のところまで来ていたサービス業は15.3ポイント悪化しマイナス21.1になると予測している。製造業も16.1ポイント悪化しマイナス34.4と全業種の中で最もマイナス幅が大きくなると予測しており、今期の全業種が改善するという状態から一転して、厳しさが増しそうである。

	増加		不変		減少		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	25.8	24.2	25.8	33.3	48.4	42.5	△22.6	△18.3	+4.3	△34.4
建設業	18.2	21.7	22.7	30.4	59.1	47.9	△40.9	△26.2	+14.7	△26.1
小売業	9.8	19.5	24.4	29.3	65.8	51.2	△56.0	△31.7	+24.3	△28.6
サービス業	18.2	26.9	43.6	40.4	38.2	32.7	△20.0	△5.8	+14.2	△21.1



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工) 単価	△3.3	△6.2	△2.9	△9.3
	売上(加工) 数量	△35.6	△33.3	+2.2	△33.3
建設業	受注(新規契約工事) 額	△54.5	△30.5	+24.0	△39.2
小売業	客単価	△40.0	△33.3	+6.7	△31.0
	客数	△52.5	△42.8	+9.7	△42.9
サービス業	客単価	△18.2	△9.6	+8.6	△21.1
	利用客数	△30.9	△15.7	+15.2	△29.5



2. 採算

前年同期比に見る今期（2016年4月～6月）の採算のD・I値は、マイナス幅の最も小さい順に並べるとサービス業がマイナス21.5、建設業がマイナス21.8、製造業がマイナス33.3、そして小売業がマイナス42.9となっている。後掲の採算の推移のグラフでも明らかなように、順番は同じであるが、建設業のみが前期に比べて5.5ポイント改善し、トップのサービス業に近づいている。小売業は横ばい、製造業は1.0ポイント、サービス業も1.5ポイントわずかに悪化させており、前期からの動きにバラつきが出ている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べて不変企業が13.0ポイント増加し、好転企業が7.0ポイント、悪化企業が6.0ポイント減少したことで、D・I値は前期に比べて1.0ポイント悪化しマイナス33.3となっている。大幅ではないが、これで3期連続して悪化となっている。個別項目においては、原材料仕入単価は、前期に比べて6.1ポイント改善しプラス21.5で依然としてプラス局面を維持している。原材料在庫数量も前期に比べて5.2ポイント改善しマイナス20.7となっているが、製品在庫数量は前期と同ポイントのマイナス25.0となっている。

建設業は、好転企業が4.8ポイント減少したが、悪化企業がそれを上回る10.3ポイントも減少し、不変企業が15.1ポイント増加したことでD・I値は5.5ポイント改善し、マイナス21.8となっている。前々期に2011年4月～6月以来のマイナス40を超えていたが、そこから2期連続で飛躍的な改善を示している。個別項目の材料仕入単価は、前期に比べて10.6ポイント改善している。前々期、前期と2期連続で低迷していたが少し回復することができた。

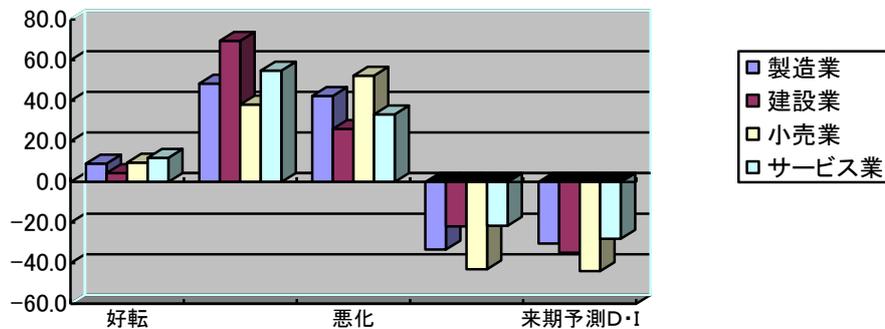
小売業は、好転企業が2.4ポイント、悪化企業も2.4ポイント増加し、不変企業が4.8ポイント減少したことで、D・I値は前期に比べて横ばいのマイナス42.9となっている。前期に21.5ポイント大幅に悪化させたが、今期は巻き返すことができずに横ばいとなっている。個別項目においては、商品仕入単価が5.2ポイント悪化のプラス14.3となり、これで4期連続の悪化となっている。商品仕入額は19.0ポイントと大幅に悪化しマイナス31.0、商品在庫数量も14.3ポイントとこちらも大幅に悪化しマイナス26.2となっており、今期は3項目とも悪化している。

サービス業は、好転企業が0.9ポイント、減少企業が2.4ポイント増加し、不変企業が2.4ポイント減少したことで、D・I値は前期と比べて1.5ポイント悪化しマイナス21.5となっている。

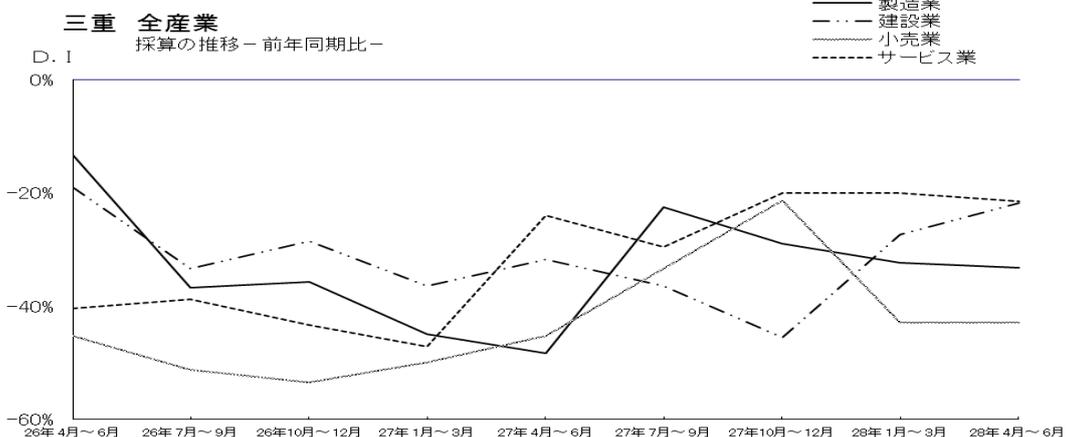
しかし、悪化割合は小さく、全業種の中でも3期連続でマイナス幅が一番小さくなっており健闘している。個別項目の材料等の仕入単価は前期に比べ10.8ポイント改善しプラス27.7となっている。前々期、前期と2期連続で大幅な悪化となっていたが、今期はその流れを食い止め、回復に転じることができた。

来期（2016年7月～9月）については、製造業が今期に比べて3.0ポイント改善し、マイナス30.3になると予測しており、全業種の中で唯一改善することが予測されている。今期の実績で改善していた建設業は、13.0ポイントも悪化しマイナス34.8になると予測している。サービス業も今期に比べて6.5ポイント悪化しマイナス28.0と予測しているが、それでも全業種の中では最もマイナス幅が小さい。小売業は、今期に比べるとわずか1.0ポイント悪化すると予測している。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	16.1	9.1	35.5	48.5	48.4	42.4	△32.3	△33.3	△1.0	△30.3
建設業	9.1	4.3	54.5	69.6	36.4	26.1	△27.3	△21.8	+5.5	△34.8
小売業	7.1	9.5	42.9	38.1	50.0	52.4	△42.9	△42.9	±0.0	△43.9
サービス業	10.9	11.8	58.2	54.9	30.9	33.3	△20.0	△21.5	△1.5	△28.0



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	+15.4	+21.5	+6.1	+14.3
	原材料在庫数量	△25.9	△20.7	+5.2	△17.2
	製品在庫数量	△25.0	△25.0	±0.0	△17.8
建設業	材料仕入れ単価	+28.5	+39.1	+10.6	+30.4
小売業	商品仕入単価	+19.5	+14.3	△5.2	+19.0
	商品仕入額	△12.0	△31.0	△19.0	△21.4
	商品在庫数量	△11.9	△26.2	△14.3	△19.5
サービス業	仕入単価(材料等)	+16.9	+27.7	+10.8	+24.4



3. 資金繰り

今期（2016年4月～6月）の資金繰りのD・I値は、マイナス幅の小さい順に並べるとサービス業がマイナス16.3、小売業がマイナス19.1、建設業がマイナス21.7、製造業マイナス33.3となっている。順番は前期と同じであるが、上位のサービス業、小売業、建設業が改善しているのに対して、製造業だけが悪化させており、他の業種とは10ポイント以上の差が出ている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が3.4ポイント、悪化企業が1.2ポイント増加し、不変企業が4.6ポイント増加したことで、D・I値は2.2ポイント悪化している。このところ、小幅ながら悪化と改善を繰り返してマイナス30を超えたところを推移している。個別項目では、前期まで3期連続で±0.0であった受取手形期間がプラス5.6と改善している。長期資金借入難度も14.0ポイントと大幅に改善しマイナス19.3、短期資金借入難度に至っては26.1ポイントと飛躍的に改善し、マイナス4.3と4期前（2015年4月～6月）の水準に戻している。借入金利については、3.4ポイント悪化しマイナス7.4となり、2期連続で悪化している。

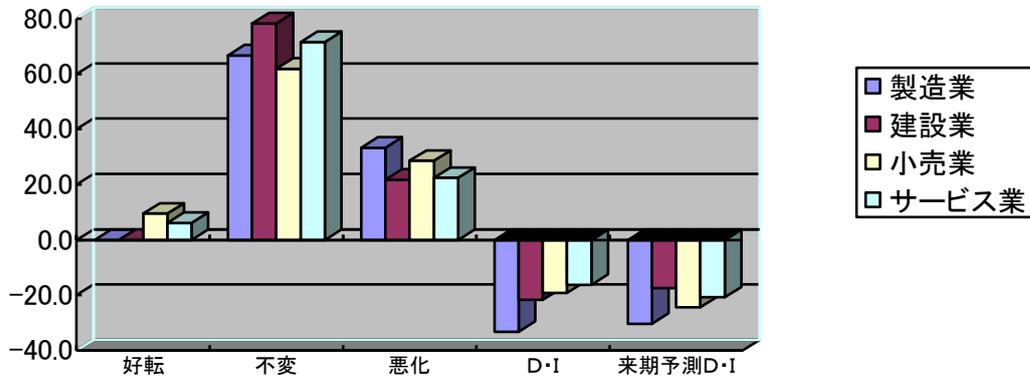
建設業は、不変企業が6.9ポイント増加し、悪化企業が6.9ポイント減少したことで、D・I値は6.9ポイント改善し、マイナス21.7となった。前々期にマイナス38.1と急激に悪化したが、前期、今期と連続して改善し、3期前（2015年10月～12月）の水準に戻してきた。個別項目は、受取手形期間は、前期に比べて10.0ポイント改善しプラス10.0となっているが、このところ10ポイント前後で改善と悪化を繰り返しており、状況が安定していない。長期資金借入難度は、前期と同ポイントでマイナス12.5となっている。短期資金借入難度は、前期に比べて6.6ポイント改善し±0.0となっている。2期連続でマイナス6.6と足踏みしていたがようやくマイナス局面から脱却することができた。借入金利のみ、前期に比べて6.2ポイント悪化しプラス6.3となり、前々期と同じ水準に逆戻りしている。

小売業は、好転企業が9.5ポイント、悪化企業が1.1ポイント増加し、不変企業が10.6ポイント減少したことで、D・I値は前期と比べて8.4ポイント改善しマイナス19.1となっている。前期の悪化幅（5.0ポイント）を上回る改善となっている。個別項目では、長期資金借入難度が前期に比べ4.1ポイントも改善しマイナス13.8となっている。短期資金借入難度も前期に比べ1.3ポイントとわずかであるが改善しマイナス10.7となっている。長期資金借入難度及び短期資金借入難度ともに2期連続で改善している。借入金利については、前期のプラス4.0から4.0ポイント悪化し±0.0となっており、マイナス局面の一步手前で踏みとどまっている。

サービス業は、好転企業が4.2ポイント、悪化企業が1.2ポイント増加し、不変企業が5.4ポイント減少したことで、D・I値は3.0ポイント改善しマイナス16.3となっている。このところ、マイナス20ポイント前後を推移していたが、少し抜け出し4期前（2015年4月～6月）の水準に戻している。個別項目では、長期資金借入難度が前期と比べると10.9ポイント悪化しマイナス13.5、短期資金借入難度も11.8ポイント悪化しマイナス11.8と、いずれも二桁ポイントの悪化となっている。借入金利は、前期に比べてわずか0.7ポイントであるが悪化し、マイナス5.7となり4期連続で悪化している。

来期（2016年7月～9月）については、建設業が今期実績と比べて4.3ポイント改善しマイナス17.4を予測、全業種の中でマイナス幅が一番小さくなっている。製造業も今期実績に比べて3.0ポイント改善すると予測しているが、マイナス幅は最も大きくマイナス30.3となっている。今期最もマイナス幅が小さかったサービス業は今期実績に比べ4.5ポイント悪化し、マイナス20.8、2番目に小さかった小売業は5.3ポイント悪化しマイナス24.4となると予測している。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.4	0.0	62.1	66.7	34.5	33.3	△31.1	△33.3	△2.2	△30.3
建設業	0.0	0.0	71.4	78.3	28.6	21.7	△28.6	△21.7	+6.9	△17.4
小売業	0.0	9.5	72.5	61.9	27.5	28.6	△27.5	△19.1	+8.4	△24.4
サービス業	1.9	6.1	76.9	71.5	21.2	22.4	△19.3	△16.3	+3.0	△20.8



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	±0.0	+5.6	+5.6	±0.0
	長期資金借入難度	△33.3	△19.3	+14.0	△16.7
	短期資金借入難度(含手形割引)	△30.4	△4.3	+26.1	△9.5
	借入金利	△4.0	△7.4	△3.4	△4.0
建設業	受取手形期間	±0.0	+10.0	+10.0	+10.0
	長期資金借入難度	△12.5	△12.5	±0.0	△12.5
	短期資金借入難度(含手形割引)	△6.6	±0.0	+6.0	±0.0
	借入金利	+12.5	+6.3	△6.2	+6.3
小売業	長期資金借入難度	△17.9	△13.8	+4.1	△13.3
	短期資金借入難度(含手形割引)	△12.0	△10.7	+1.3	△13.8
	借入金利	+4.0	±0.0	△4.0	△7.4
サービス業	長期資金借入難度	△2.6	△13.5	△10.9	△20.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	△11.8	△11.8	△18.8
	借入金利	△5.0	△5.7	△0.7	±0.00

4. 設備投資

今期（2016年4月～6月）に設備投資を実行した企業割合が高いのは、順に製造業が18.7%、サービス業17.3%、小売業15.4%、建設業13.6%と全業種が10%以上となっている。前期の実績と比べると建設業が横ばいであるが、小売業が8.3ポイント、サービス業が4.3ポイント、製造業が2.6ポイント上昇しており、全体的に高い水準となっている。前期は、全業種の投資実績が前々期を下回り、設備投資に対するマインドの低下が明確に表れていたが、今期はその流れを断ち切り、上昇傾向に転換させている。ただし、前々期と比べると全業種とも投資実績は低く、小売業やサービス業に至っては10ポイント以上開きがある。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみると、小売業が4.8%から15.4%と10.6ポイント、製造業も16.1%から18.7%と2.6ポイント上昇しているが、建設業は13.6%で横並び、サービス業は21.8%から17.3%と4.5ポイント下降しており、業種によって設備投資の動向に差が出ている。

今期投資実績において1番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「生産設備」が66.7%、次は、「車輛・運搬具」、「付帯施設」が33.3%となっており、事業活動に直結、あるいはそれに準ずる項目に設備投資がなされている。建設業は「車輛・運搬具」が66.7%と最も多く、次に「その他」が33.3%で続いている。建設業において「車輛・運搬具」がトップになるのは5期連続となる。小売業は「販売設備」が50.0%でトップになり、次に「その他」が続いている。前期の小売業は5項目がトップに並び投資が分散されていたが、今期は事業活動に直結する「販売設備」に集中した形となっている。サービス業では「その他」が44.4%でトップになり、次に「サービス」、「車輛・運搬具」が22.2%で続いている。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」、建設業では「車輛・運搬具」、小売業では「販売設備」、サービス業では「サービス」、「車輛・運搬具」が実績の1位・2位に入っている。今期においても計画と実績の投資項目がほぼ合致しており、設備投資が計画的に推進されていると思われる。

来期（2016年7月～9月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すと小売業が17.5%、サービス業が17.3%、製造業が16.1%、建設業が13.6%となっているが、今期の投資実績と比べると小売業が2.1ポイント上昇するものの、建設業とサービス業は同ポイントで推移し、製造業については2.6ポイント下降すると予測している。

来期の設備投資計画の1位・2位は、製造業が「生産設備」と「車輛・運搬具」、建設業が「車輛・運搬具」、小売業が「販売設備」、「車輛・運搬具」、「付帯施設」、「その他」、サービス業が「土地」、「建物」、「車輛・運搬具」、「付帯施設」となっている。全業種とも「車輛・運搬具」が投資項目として挙げられており、ニーズの高さが伺える。

製造業	前期投資計画	16.1	今期投資実績	18.7	来期投資計画	16.1
	1 生産設備	80.0	1 生産設備	66.7	1 生産設備、車輛・運搬具	40.0
	2 工場建物、付帯施設	40.0	2 車輛・運搬具、付帯施設	33.3	---	---
建設業	前期投資計画	13.6	今期投資実績	13.6	来期投資計画	13.6
	1 車輛・運搬具	100.0	1 車輛・運搬具	66.7	1 車輛・運搬具	100.0
	2 建設機械、OA機器	33.3	2 その他	33.3	---	---
小売業	前期投資計画	4.8	今期投資実績	15.4	来期投資計画	17.5
	1 販売設備、その他	50.0	1 販売設備	50.0	1 販売設備	57.1
	---	---	2 その他	33.3	2 車輛・運搬具、付帯施設、その他	14.3
サービス業	前期投資計画	21.8	今期投資実績	17.3	来期投資計画	17.3
	1 車輛・運搬具	33.3	1 その他	44.4	1 土地	33.3
	2 土地、サービス	25.0	2 サービス、車輛・運搬具	22.2	2 建物、車輛・運搬具、付帯施設	22.2

5. 経営上の問題点

今期（2016年4月～6月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業では、「需要の停滞」が前期に比べて8ポイント下降し24.1%となったが、それでもトップとなっている。これで2014年1月～3月から10期連続でトップとなっており、製造業における「需要の停滞」は常に大きな問題となっている。2位は、前期の10.7%から10ポイント上昇

し20.7%となった「製品ニーズの変化」である。前期まではあまり大きな問題として意識されていなかったのが、今期は、他の項目と比べて上昇度合いが高く、問題としての認識が高まったように思う。3位には10.3%の同率で「原材料価格の上昇」、「製品(加工)単価の低下、上昇難」、「熟練技術者の確保難」が入っているが、3項目とも前期と今期の動きには差があり、「原材料価格の上昇」は4ポイント下降、「製品(加工)単価の低下、上昇難」は0.4ポイント下降の横ばい、「熟練技術者の確保難」は3.2ポイントの上昇となっている。次頁のグラフを見ると、今までは「需要の停滞」が問題点として飛びぬけていた存在であったが、今期は他の項目との差が縮まってきており、今後は問題点が多様化するかもしれない。

建設業の経営上の課題は、前期に19.0%でトップだった「事業資金の借入難」が0.0%となりランク外になった。4期前から10%前後で推移していたが今期は大きく下降して0.0%となっている。変わってトップになったのが、「官公需要の停滞」と「民間需要の停滞」である。いずれも前期の14.3%から6.8ポイント上昇して21.1%となっている。「官公需要の停滞」は2014年7月～9月から3期連続で20%以上でトップになっていた。その後は若干ポイントを下げているが、今期はまた20%を超え、同率ながらトップになっている。「民間需要の停滞」は「官公需要の停滞」に比べるとポイントが低い傾向にあったが、前期と今期は「官公需要の停滞」と同ポイントであり建設業においては、大きな問題となっている。3位には、10.5%の同率で「請負単価の低下、上昇難」、「取引条件の悪化」、「従業員の確保難」が入っている。「請負単価の低下、上昇難」は3.8ポイントの下降、「取引条件の悪化」は1.0ポイントの上昇、「従業員の確保難」は5.7ポイントの上昇となっている。次頁のグラフを見ると、今まで問題点として飛びぬけた項目がなく団子状態であったが、今期は「官公需要の停滞」と「民間需要の停滞」の1位グループと「請負単価の低下、上昇難」、「取引条件の悪化」、「従業員の確保難」の3位グループに少し開きが出て、項目による格差が出ている。

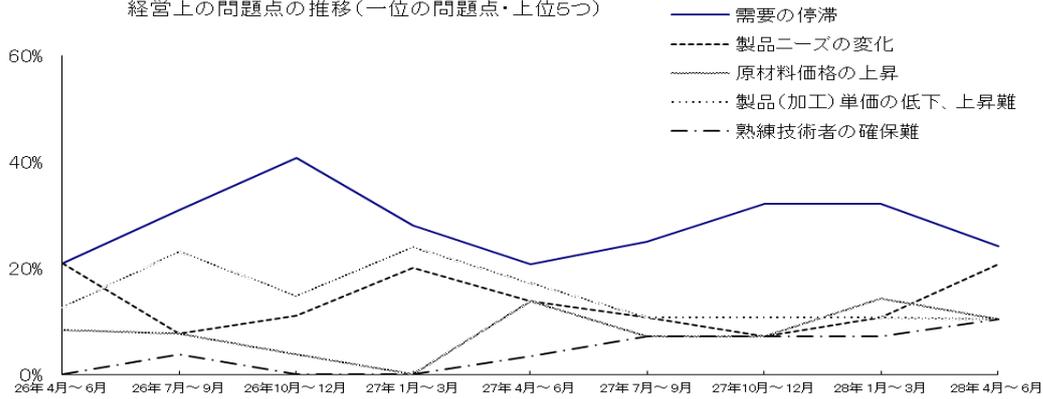
小売業では、前期11.9%の同率で3位だった「購買力の他地域への流出」が7.6ポイント上昇して19.5%となり2期ぶりにトップになっている。2位には、前期の19.0%から1.9ポイント下降して17.1%となった「大型店・中型店の進出による競争の激化」が入り、3位には7.1%から7.5ポイント上昇させ14.6%となった「需要の停滞」が入っている。続く4位には9.8%の同率で「消費者ニーズの変化」、「従業員の確保難」が入っている。グラフを見ると1位の「購買力の他地域への流出」と3位の「需要の停滞」は上下動が激しくなっているが、2位の「大型店・中型店の進出による競争の激化」は比較的高いポジションで推移している。ただ、この3項目がここ最近では上位を占めており、小売業における大きな問題点として認識されていると思われる。同率4位の「消費者ニーズの変化」、「従業員の確保難」も上位3項目に比べると低い位置にあるが常にランクインされており、恒常的な問題となっている。

サービス業では、前期に7.0ポイント上昇し25.0%で他の項目とはかけ離れていた「需要の停滞」が、今期は12.0ポイント下降し13.0%となって2位になった。替わりにトップになったのは、前期の5.8%から13.2ポイントと大幅に上昇した「店舗施設の狭隘・老朽化」である。「店舗施設の狭隘・老朽化」は2015年4月～6月に16.7%となって2位にランクされたことはあるが、あまり上位にランクされることのなかった項目である。今期の上昇ぶりは驚きであり、今後の動向が気になる場所である。3位には10.9%の同率で「利用者ニーズの変化」と「従業員の確保難」が入っており、5位には8.7%で「新規参入業者の増加」が入っている。グラフを見ても「店舗施設の狭隘・老朽化」の上昇ぶりが顕著で他の項目が下降気味であるので少し開きが出ている。

なお、製造業においては「熟練技術者の確保難」、建設業、小売業、サービス業においては「従業員の確保難」が5位以内にランクされており、全業種において「人材の確保」が恒常的な問題として認識されていることがわかる。

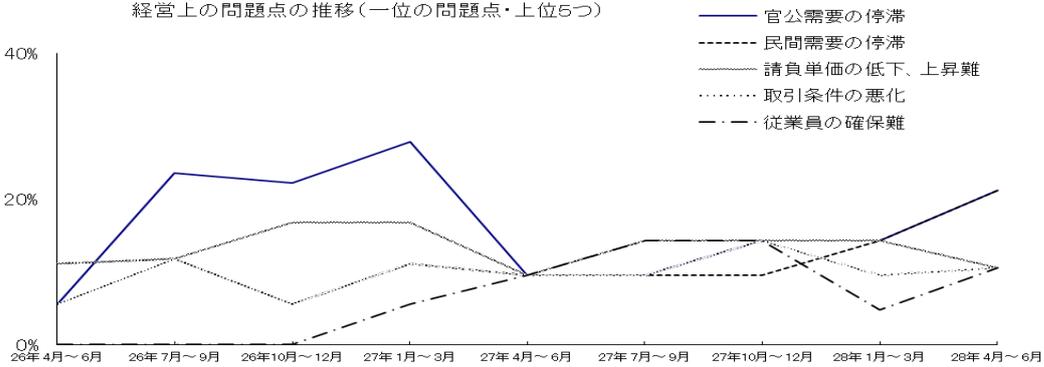
三重 製造業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



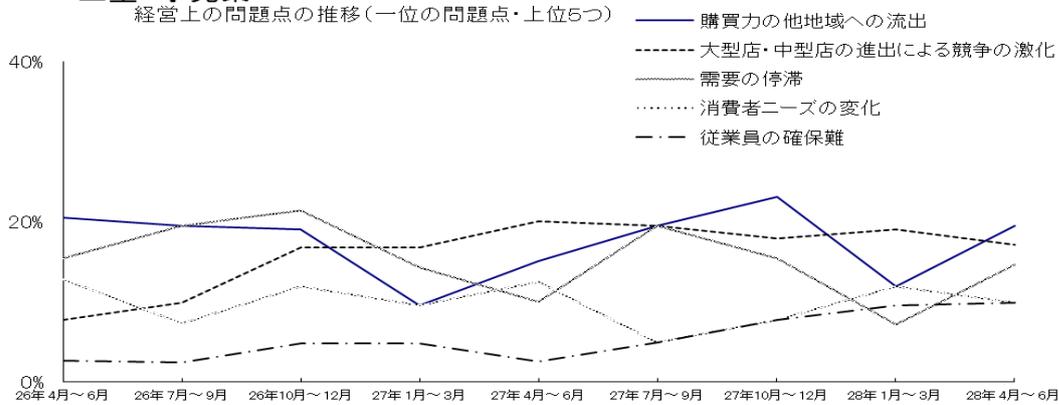
三重 建設業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



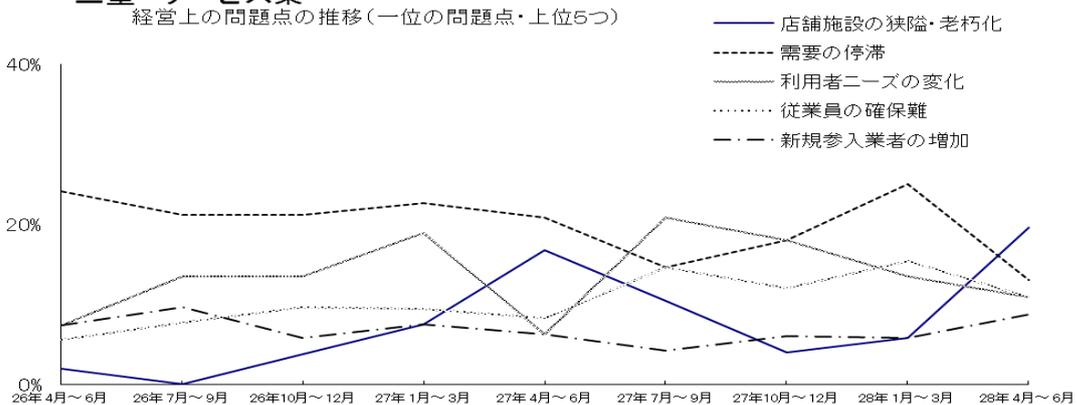
三重 小売業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



三重 サービス業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



【経営上のアドバイス】

経営力向上計画を策定及び認定取得を行い、生産性の向上など本業の成長を図る！

平成28年8月号の「みえ商工会だより」のコラムにも寄稿しましたが、平成28年7月1日に、「中小企業等経営強化法」が施行され、労働力人口の減少、企業間の国際的な競争の活発化等の経済社会情勢の変化に対応し、中小企業・小規模事業者等の経営強化を図るため、①事業分野の特性に応じた経営力向上のための指針の策定、②中小企業・小規模事業者等による経営力向上のための取組の支援をするための措置等が講じられることになりました。

この法律に基づき、国は事業分野ごとに事業者が行うべき経営力向上のための取組(顧客データの分析、ITの活用、財務管理の高度化、人材育成等)について示した「事業分野別指針」を策定しています。(現時点では、製造業、卸・小売業、外食・中食産業、旅館業、医療、保育、介護、貨物自動車運送業、船舶、自動車整備を公表しています。)

策定されたこの「事業分野別指針」に基づき、中小企業・小規模事業者等が人材育成、コスト管理のマネジメントの向上や設備投資等、事業者の経営力を向上させるための取組内容などを記載した「経営力向上計画」を作成し、それを国に申請し認定を得ます。皆さんの中には、「また計画策定か」と思われる方が見えるかもしれませんが、現代の社会・経済情勢は変化が激しく、今までの経験則だけでは事業運営が難しく、自社の外部環境、内部環境の分析・把握とそれをベースとした計画策定、そして、その計画に対してPDCAサイクルを実践して迅速に且つ柔軟に事業運営を行っていく必要があります。そして、国の施策では小規模事業者持続化補助金など事業計画策定を必須とする事業が実施されたり、県においても三重県版経営向上計画の策定を推進したりしています。これからの事業運営を考えると、事業計画の策定なくして円滑な事業運営は難しい時代になってくると考えられます。

また、今後展開される中小企業・小規模事業者向けの施策には、事業計画の策定が必須条件あるいは何らかのプラス評価になることは間違いないと思われまます。「中小企業等経営強化法」でも「経営力向上計画」の認定を受けた事業者は、機械及び装置の固定資産税の軽減(資本金1億円以下の会社等を対象、3年間半減)や金融支援等(低利融資、債務保証等)の特例措置を受けることができます。また、今後、公募される中小企業・小規模事業者向けの施策・補助金等の採択に際して、「経営力向上計画」の認定が加点されるということになると思います。

今までにも、事業計画の策定、そしてPDCAの実践の必要性を幾度なく申し上げてきましたが、この流れは益々強くなっていくと思いますので、まだ事業計画を策定していないところは、是非この機会に事業計画策定に取り組んでいただき、できれば「中小企業等経営強化法」に基づく「経営力向上計画」の策定及び認定の取得に挑戦してください。